

平成 13年 9月期 決算短信 (非連結)

平成 13年 11月 28日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社 (旧フジ製糖株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 2114 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 青木 実 TEL (03) 3667 - 7811
 決算取締役会開催日 平成 13年 11月 28日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始日 平成 年 月 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月期	3,583	3.0	28	80.5	45	72.7
12年 9月中間期	3,695	7.2	146	20.5	168	19.4
13年 3月期	7,062		296		335	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月期	7	74.6	0.51		-	
12年 9月中間期	30	73.8	2.03		-	
13年 3月期	92		6.19		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月期 7百万円 12年 9月中間期 62百万円 13年 3月期 62百万円
 期中平均株式数 13年 9月期 15,000,000株 12年 9月中間期 15,000,000株 13年 3月期 15,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13年 9月期	-		-	
12年 9月中間期	-		-	
13年 3月期	-		4.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月期	5,865		4,055		69.1		270.36	
12年 9月中間期	6,102		4,064		66.6		270.99	
13年 3月期	6,188		4,127		66.7		275.15	

(注) 期末発行済株式数 13年 9月期 15,000,000株 12年 9月中間期 15,000,000株 13年 3月期 15,000,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月期	108		129		60		181	
12年 9月中間期	259		305		10		168	
13年 3月期	457		307		110		263	

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成）の事業の内容及び位置付けは次のとおりであります。

当社は、砂糖部門と非砂糖部門に分かれており、砂糖部門は精製糖、液糖の製造販売を主な事業内容とし、非砂糖部門においては食品添加物、切花活力剤、舞茸の製造販売を行っております。

当社は、当社が関連会社である日商岩井(株)を經由して、粗糖のすべてを購入しております。また、関連会社である南栄糖業(株)は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、同様に日商岩井(株)を經由して、その一部を購入しております。

[砂糖部門]

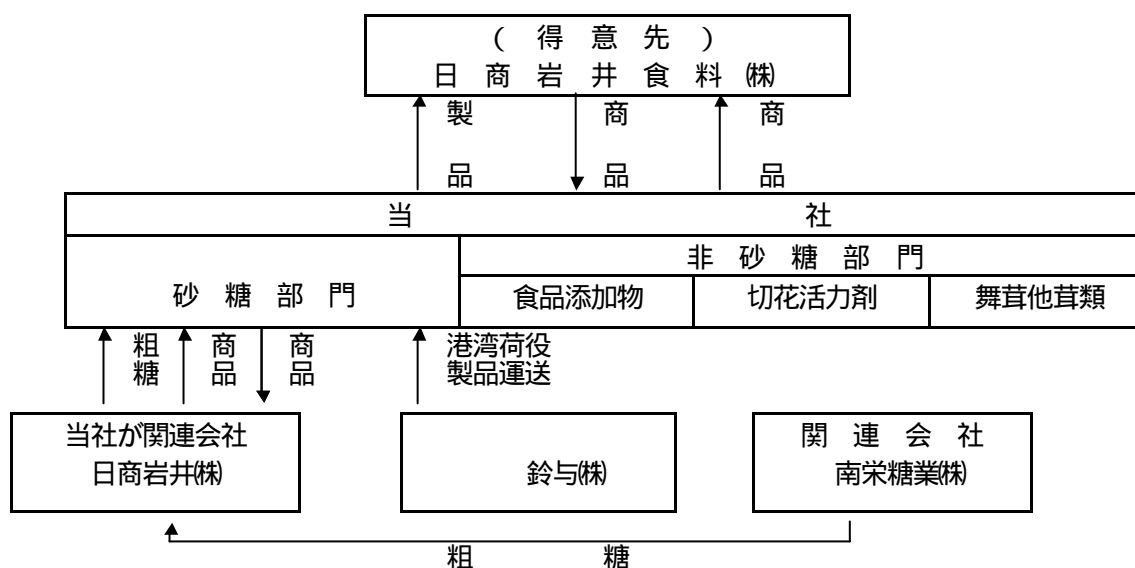
精製糖、液糖の製造並びにその副産物として糖蜜を生産しております。

原料糖は主に海外より日商岩井(株)を通じて輸入しており、製品は販売総代理店の日商岩井食料(株)を通じて販売しております。

[非砂糖部門]

食品添加物（食添チーム）、切花活力剤（キープチーム）、舞茸（フジバイオセンター）等の製造及び販売を行っております

【事業系統図】



(注) は継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者であります。

2. 業績の概況

営業の概況

当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国におけるIT関連不況及びアジア経済の減速から、景気後退懸念が強まり、企業の景況感も急速に悪化致しました。小泉新内閣の発足に伴い、構造改革を中心とした新政策に対する期待感から、株式市場は上昇したものの、米国経済の悪化懸念及び9月11日のニューヨークにおける同時多発テロにより、一気に景気後退懸念が強まりました。

このような環境の中で、当社及び精糖業界の状況は次のとおりであります。

(海外原糖市況)

ニューヨーク粗糖現物相場は、期初8.94セント(1ポンド当たり)で始まり6月には高値10.28セントをつけたものの、世界的景気の低迷による消費量の減少を反映し、その後下げ8~9セント台で推移しました。9月11日ニューヨークで勃発した同時多発テロ事件により砂糖取引所が破壊され、現物相場は前日の8.64セントのまま期末を迎えました。

(国内製品市況)

期初122円(業務用上白1キログラム当たり)で始まった東京現物相場は、安定的な動きを見せた海外原糖市況を反映して同値圏で推移し、そのまま122円で終了しました。しかしながら実商売においては、景気の低迷、需要の減少から価格競争が激化し極めて厳しい事業環境になりました。

(非砂糖部門)

非砂糖部門におきましては、舞茸は設備増強による生産が順調に推移し、売上げは前年同期を上回りましたが、切花活力剤キーブフラワーは景気低迷に伴う切花需要の減退から売上げが伸び悩み、また食品添加物も受託商品の製造は好調だったものの調味料の生産減、果汁・香料の仕入商品の販売減少で売上げが減少した結果、非砂糖部門全体として売上・収益とも前年同期を下回りました。

この結果、砂糖部門の売上高は3,048百万円(前年同期比2.7%減)となり、また非砂糖部門は535百万円(前年同期比4.6%減)で、総売上高は3,583百万円(前年同期比3.0%減)に留まりました。

また、当期純利益は7百万円(前年同期比74.6%減)となりました。

当社は平成13年10月1日をもって日本精糖株式会社と合併し、「フジ日本精糖株式会社」として新たなる第一歩を踏み出しました。

今後は生産の一層の効率化、物流の合理化等によりコストの削減、販売力の強化、また開発商品に資本投下することによる商品の育成等で経営基盤の強化を図り、企業価値の増大に努める所存であります。

3 - (1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 中 間 期	前 期
		平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産		2,043,873	2,219,613	2,317,282
現金及び預金		217,941	205,678	302,082
受取手形		72,606	59,316	51,476
売掛金		316,205	640,805	686,358
有価証券			201,053	200,478
自己株式		454	137	47
商品		52,342	49,935	121,084
製品		247,992	236,685	274,882
原材料		342,379	243,610	147,493
仕掛品		119,406	81,353	141,280
貯蔵品		36,722	46,823	37,618
繰延税金資産		18,636	17,044	17,427
短期預け金		500,000	400,000	300,000
その他		119,186	37,169	37,052
固定資産		3,821,524	3,883,244	3,871,591
有形固定資産		3,005,632	3,029,653	3,029,843
建物		655,100	680,280	667,047
構築物		93,491	99,363	96,713
機械装置		1,101,090	1,100,359	1,115,748
車両運搬具		4,507	4,209	3,392
工具器具備品		52,412	45,728	47,229
土地		1,096,338	1,097,019	1,097,019
建設仮勘定		2,692	2,692	2,692
無形固定資産		303,771	303,771	303,771
借地権		302,186	302,186	302,186
その他		1,585	1,585	1,585
投資等		512,120	549,819	537,977
投資有価証券		409,990	458,490	432,924
長期貸付金		18,929	19,567	19,250
繰延税金資産		54,706	41,790	55,470
その他		35,993	35,970	36,032
貸倒引当金		7,500	6,000	5,700
資産合計		5,865,397	6,102,857	6,188,873

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 中 間 期	前 期
		平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
(負債の部)				
流 動 負 債		1,721,202	1,943,452	1,946,517
支 払 手 形		73,952	82,968	84,185
買 掛 金		321,265	283,948	432,560
短 期 借 入 金		1,050,656	1,150,638	1,050,647
未 払 金		51,964	113,333	44,525
未 払 消 費 税 等		15,368	64,135	61,514
未 払 費 用		124,353	112,876	134,333
未 払 法 人 税 等		6,450	64,586	66,181
賞 与 引 当 金		62,689	61,527	62,767
そ の 他		14,501	9,435	9,801
固 定 負 債		88,784	94,614	115,134
長 期 借 入 金		18,272	18,929	18,603
退 職 給 付 引 当 金		70,511	34,950	51,986
役 員 退 職 給 与 引 当 金			40,734	44,544
負 債 合 計		1,809,986	2,038,067	2,061,651
(資本の部)				
資 本 金		1,115,000	1,115,000	1,115,000
法 定 準 備 金		695,000	688,000	688,000
資 本 準 備 金		610,000	610,000	610,000
利 益 準 備 金		85,000	78,000	78,000
剰 余 金		2,258,937	2,261,790	2,324,222
別 途 積 立 金		2,100,000	2,050,000	2,050,000
当 期 未 処 分 利 益		158,937	211,790	274,222
(うち当期利益)		(7,714)	(30,394)	(92,826)
評 価 差 額 金		13,526		
資 本 合 計		4,055,411	4,064,790	4,127,222
負 債 及 び 資 本 合 計		5,865,397	6,102,857	6,188,873

3 - (2) 損益計算書

(千円未満切捨)

科 目		期 別	当 期	前 中 間 期	前 期
			自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 3 0 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 3 0 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 3 1 日
経常損益の部	営業収益		3,583,953	3,695,287	7,062,019
	売上高		3,583,953	3,695,287	7,062,019
	営業費用		3,555,431	3,548,743	6,765,729
	売上原価		2,965,848	2,987,788	5,653,640
	販売費及び一般管理費		589,582	560,955	1,112,089
	営業利益		28,521	146,543	296,289
	営業外収益		22,358	27,875	57,341
	受取利息及び配当金		10,343	19,290	29,979
	その他の営業外収益		12,015	8,584	27,361
	営業外費用		4,968	6,021	18,362
支払利息		4,631	5,013	10,953	
その他の営業外費用		337	1,008	7,409	
	経常利益		45,911	168,397	335,268
特別損益の部	特別利益		24,669	3,290	3,290
	固定資産売却益		24,669		
	貸倒引当金取崩益			3,290	3,290
	特別損失		45,239	84,237	134,880
	退職給付引当金繰入額		35,944	35,944	71,889
	たな卸資産廃棄損		5,980		
	有価証券償還損			22,356	22,356
	ゴルフ会員権評価損		1,800	21,917	21,617
	投資有価証券評価損				13,606
	固定資産除却損		1,514	4,019	5,410
	税引前当期利益		25,341	87,450	203,678
	法人税、住民税及び事業税		8,626	78,897	146,755
	法人税等調整額		9,000	21,841	35,903
	当期利益		7,714	30,394	92,826
	前期繰越利益		151,223	181,395	181,395
	当期末処分利益		158,937	211,790	274,222

3 - (3) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期(中間)純利益		25,341	87,450	203,678
減価償却費		121,212	121,076	251,279
貸倒引当金の減少額			3,290	3,290
退職給与引当金の減少額			17,420	17,420
退職給付引当金の増加額		18,524	34,950	51,986
役員退職給与引当金の減少額		44,544	365	3,444
受取利息及び受取配当金		10,343	19,290	29,979
支払利息		4,631	5,013	10,953
有価証券償還損			22,356	22,356
たな卸資産廃棄損		5,980		
有形固定資産除却損		1,624	4,144	5,535
有形固定資産売却益		24,669		
有形固定資産売却損				698
投資有価証券評価損				13,606
ゴルフ会員権評価損		1,800	21,917	21,617
売上債権の減少額		281,653	33,669	2,794
たな卸資産の増加額		82,464	54,210	118,162
仕入債務の減少額		90,458	48,369	134,746
役員賞与支払額		6,000	5,700	5,700
未払消費税等の減少額		46,146	26,513	23,892
その他		9,527	8,964	4,639
小計		165,669	314,877	576,675
利息及び配当金の受取額		14,509	19,607	27,808
利息の支払額		3,553	5,240	10,750
法人税等の支払額		68,357	69,785	136,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,268	259,459	457,683
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		2,216	72,257	71,051
有価証券の償還による収入		200,000		
有形固定資産の取得による支出		134,822	177,722	294,273
有形固定資産の売却による収入		2,818		240
投資有価証券の売却による収入				14,400
預け金による支出		200,000	200,000	100,000
貸付金の回収による収入		321	313	630
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,466	305,151	307,951
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			150,000	150,000
短期借入金の返済による支出			100,000	200,000
長期借入金の返済による支出		321	313	630
自己株式の取得による支出		407	37	52
配当金の支払額		59,999	59,998	59,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,727	10,349	110,576
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		81,925	56,041	39,156
現金及び現金同等物の期首残高		263,656	224,500	224,500
現金及び現金同等物の期末残高		181,731	168,458	263,656

注記事項

・重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び貯蔵品

総平均法による原価法

原料及び仕掛品

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法

建物以外は定率法

(4) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間を基準として算定した賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(359,447千円)については、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

・その他の注記事項

	(13年9月期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,028,541 千円	4,813,499 千円	4,923,938 千円
2. 保証債務額	146,430 千円	146,430 千円	146,430 千円
3. 自己株式			
自己株式の数	2,892 株	497 株	224 株

4.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	13年9月期			12年9月中間期			13年3月期		
	機械及び装置	その他	合計	機械及び装置	その他	合計	機械及び装置	その他	合計
取得価額相当額	129,946	24,924	154,871	129,946	21,411	151,357	129,946	24,978	154,924
減価償却累計額相当額	60,519	10,621	71,141	41,851	6,793	48,644	51,185	10,106	61,291
(中間)期末残高相当額	69,427	14,302	83,730	88,095	14,617	102,713	78,761	14,871	93,632

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	(13年9月期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
1年内	23,447 千円	23,090 千円	23,663 千円
1年超	60,282 千円	79,623 千円	69,969 千円
計	83,730 千円	102,713 千円	96,632 千円

(注) 取得価額相当額、未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	(13年9月期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
支払リース料	11,966 千円	11,447 千円	23,427 千円
減価償却費相当額	11,966 千円	11,447 千円	23,427 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 有 価 証 券

(1 3 年 9 月 期)

(平 成 1 3 年 9 月 3 0 日 現 在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単 位 : 千 円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	99,720	113,760	14,020

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 千 円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	159,406	168,480	9,073
(2) 社 債	28,682	30,150	1,467
(3) 投資信託	30,773	18,165	12,608
合 計	218,862	216,795	2,067

3. 時価のない有価証券

(単 位 : 千 円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,180	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43,295	

(1 2 年 9 月 中 間 期)

(平 成 1 2 年 9 月 3 0 日 現 在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単 位 : 千 円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国 債	99,640	113,900	14,260

2. 時価のない有価証券

(単 位 : 千 円)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 上場外国債券	201,053	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,180	
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	24,065	

(13年3月期)

(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	99,680	115,680	16,000

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 上場外国債券	200,478	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,180	
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,065	

6. デリバティブ取引

該当事項はありません。

7. 持分法投資損益

	(13年9月期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
関連会社に対する投資の金額	50,180 千円	50,180 千円	50,180 千円
持分法を適用した場合の投資の金額(注)	千円	千円	千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	7,286 千円	62,277 千円	62,277 千円
(注) 関連会社の債務超過額のうち 持分に負担させるべき金額	115,548 千円	108,262 千円	108,262 千円

4 . 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目	当 期		前 中 間 期		前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	生産数量	生産金額	生産数量	生産金額	生産数量	生産金額
砂 糖	25,676 屯	2,857,276	29,594 屯	3,012,468	58,154 屯	5,849,331

(注) 1 . 金額は販売価格によっております。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は原則として見込生産であり、受託加工を除き受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部門別	当 期		前 中 間 期		前 期		
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率	
砂糖 部 門	砂 糖	2,883,812	80.5 %	2,941,035	79.6 %	5,705,087	80.8 %
	そ の 他	165,010	4.6	193,485	5.2	334,130	4.7
	小 計	3,048,822	85.1	3,134,521	84.8	6,039,217	85.5
非砂糖部門		535,130	14.9	560,765	15.2	1,022,801	14.5
合 計		3,583,953	100.0	3,695,287	100.0	7,062,019	100.0
砂糖販売数量		26,003 屯		25,110 屯		49,404 屯	

(注) 1 . 主要顧客に対する売上高及び割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当 期		前 中 間 期		前 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
日商岩井食料 株 式 会 社	2,899,225	80.9 %	2,907,535	78.7 %	5,714,015	80.9 %

2 . 砂糖には仕入商品を含んでおります。

3 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。